

これまでの意見・提案の要旨

教員の指導力向上策について

「総合的な学力」を伸ばすための教育政策の方向性

（「総合的な学力」とは）

- ・「総合的な学力」とは、大人になって「主体的に行動が出来る力」。必要条件が「基礎学力」、十分条件が「経験の豊かさ」
- ・「自ら学ぶ意欲」に一つの視点を置きながら、基礎学力、思考力、判断力、表現力を考える
- ・小学校では、「意欲」と「社会性」を重視しながら、「学び方」、「基礎学力」をしっかり身に付けさせる。中学校では、「社会達成意欲」を高め、「確かな学力」を身に付けさせる

（学力調査結果の活用）

- ・義務教育段階の学力、高等学校の学力を丁寧に切り分けて考える
- ・国や県の学力調査結果は、丁寧なデータ分析を行い、授業改善に役に立てる
- ・学力調査結果をもとに、各学校で学力向上に向けた個別領域・テーマを設定し、重点的な改善策を実行

（教科学習、授業の充実方策）

- ・教科学習では、「良質な知識」と「活用の技」を教えるよう工夫・改善
- ・子どもたちの「共同的な学び」と教員の「共同的な学び」が統一されていく授業を実践
- ・「総合的な学習の時間」は教科学習との連携を強化しながら、中身を充実
- ・「習ったことをどう使うか」という授業・トレーニングを充実

（「読み・書き・計算」、コミュニケーション能力の向上）

- ・語彙の豊富な子どもたちを育てるための福井県の独自策を考える
- ・読み・書きの前提として、「意欲」、「問題意識」などの学習の前段を考える
- ・「読み・書き・計算」能力とバランスをとりながら、聞く・話すというコミュニケーション能力を育成

（不登校対策）

- ・不登校対策は、「学ぶ意欲」をどう出させるかが根幹

（教育政策の成果、「総合的な学力」を測る指標）

- ・全国の教員の間で「福井県の教育は先進的」と言わしめる取組みなどを「状態目標」として設定し、中長期的な視点で成果を測る
- ・アンケートを毎年実施して、規範意識や社会達成意欲等を経年比較

（家庭・地域の教育力の向上）

- ・保護者や大人を巻き込んだ“我が家のしつけ3原則”等の県民運動を展開
- ・若い両親の「0歳～5歳児の子育て研修」受講を義務化
- ・学校と家庭との連携を強化し、「予習、授業、復習」や読書等の自律的な学習習慣を身に付けさせる
- ・大学の公開講座等で、子育て世代に教育の現状を知ってもらう機会を創出

これからの教員に求められる資質・指導力、教員の評価・顕彰

（これからの教員に求められる資質・指導力と向上策）

- ・「部活動」中心から「授業」中心へ、「遅くまで残っている教員がやる気があり優秀」から「仕事を能率よくやり、教材研究に授業に力を入れる教員が優秀」へ、教員の価値観を転換
- ・自分が教えている内容を「総合的」なものとするための自己投資・研修を充実
- ・教員の基本的な資質・能力である「教員力（教職に対する使命感・倫理）」、「授業力」、「人間力（人間関係構築力）」、「マネジメント力（組織・マネジメント感覚）」を高めるための研修等を充実
- ・一人の教員が、複線のシラバスを持って指導に当たる環境づくり
- ・日常的な取組みの中で、できるだけ他流試合を設定
- ・学校、教員の交流を促進し、良い授業の真似、良い教材の導入を積極的に
- ・様々な分野の人との異業種交流を促進し、幅広い考え方を身に付ける
- ・退職教員の活用方策を考える

（教員の評価と顕彰・技術認定）

- ・優れた教員の紹介や表彰、授業実践の紹介など、プラス思考の教員政策を実行
- ・教員の授業力、教員としての能力の評価をしっかりとやり、処遇に反映
- ・県において、教員の評価基準、目指すべき姿を明示
- ・管理職を目指さない教員の適切な処遇も含め、多様な教員の評価体系を導入
- ・データをできるだけ活用しながら、分析的な見方と総合的な見方を組み合わせ、良い教員、良い授業、良い学校の評価を実施
- ・教員自体の「活性化指標」を設定するなど、教員の自己投資結果が見える形に
- ・民間企業と同様、教員の現在の能力・ポジション、次の目標を持てる仕組みづくり
- ・学校毎に、年に一度の「教員感謝デー」を設ける（PTA等が主体）

学校現場における教員研修（OJT）の充実・強化策

（校内研修の更なる充実）

- ・学校では「同僚性（自らの教室を開き、同僚と学び合う関わり）」を意識的に確立し、多様な教科の教員による学年単位での授業研究を充実
- ・大学と同様、複数の教員で授業をつくる、お互いの授業を見合うといった自律的な「FD（Faculty Development）的研修」を導入
- ・「児童・生徒の悩み相談」、「児童・生徒のやる気の出る学級経営」のための研修を教員採用後の5か年間で、毎年定期的に受けることのできる組織・体制を構築

教育研究所等の校外研修機関における教員研修の充実・強化策

（県教育研究所等の研修カリキュラム・体系、組織体制）

- ・教育研究所に専門教員によるスタッフを揃え、専門的研修プログラムづくりを推進
- ・様々な分野の専門家や教員OB等がチームを組んで、総合的な研修をつくる
- ・教育研究所において、「指導」と一体化した「教育研究」を充実・強化

- ・研修機能に対する予算の充実を含め、効果的に教員研修が実施できる条件を整備

- ・教育研究所は老朽化が激しく、施設・設備面からも不十分であり、ハード・ソフト両面から再整備を検討
- ・教育研究所の民営化も含めて、将来の在り方を検討

（教員採用前研修 教員養成 の充実）

- ・臨時任用講師について、仕組み、身分、期限、採用、勤務条件等の福井県方式を検討
- ・教員として習得すべき基本的な研修を、勤務状況に配慮して行う

（採用後研修 直採等および管理職等のリーダー研修 の充実）

- ・教員養成から10年研修までの教職初期段階における研修を体系化
- ・全ての教員を対象に、中堅教員の時期からのリーダー研修を実施
- ・学校全体の協働体制の下での指導力向上が重要であり、管理職がリーダーシップを發揮できるよう管理職研修を充実

(県内外の研修機関、サークル等における研修の充実)

- ・夏季休業を活用し、ブロック毎・教科毎にモデル授業を行い、全員参加の授業研究会を充実
- ・同じ地区内で4～5校程度の学校グループによる研究サークルや情報交換会、自主勉強会等を奨励
- ・民間研究団体の研究会など、県を越えた研修会参加を保証
- ・優れた授業の考え方をもち、実践を行う県内外の講師による研修を充実

県と地元の高等教育機関との「共働」による新たな教員研修体制の構築

(教職大学院等との「共働」による教員指導力の向上)

- ・福井大学のリソースや特性を生かし、「実践」と「理論」とを統合した教員教育の連携方策を検討
- ・大学教員や専門家と優れたOB教員を組み合わせた教員研修を考える
- ・教員の資質向上の一つの考え方は、修士号取得など最低資格を上げて、福井県は教職の専門職化・高度化で日本一を目指す

(「福井県教員研修機構(仮称)」の設置に向けて)

- ・研修機構には、教員一人ひとりが自己の能力開発について自己評価し、課題を明らかにする「能力開発型評価」に対応できる機能を付与

教員の多忙化解消(第二次会議で詳細検討)

(子どもたちと直接向き合う時間、授業研究の時間を増やす)

- ・「教員は授業で勝負する」という、当たり前の学校文化を作り出す
- ・中学校では部活動の指導の在り方を検討し、教員の授業研究の時間を確保

理科・数学教育の充実について

楽しく、分かりやすい理科・数学の授業。小・中・高における基礎力向上

（理科・数学を好きになってもらうために）

- ・小・中学校、高校において、どこに焦点を合わせて授業をつくるかを明確化
- ・全体の底上げの部分と理数分野で活躍する人材輩出の部分とは、分けて考える
- ・県では、知的な面白さで理科を「好き」になるようなサポートを強化
- ・検定外教科書等も活用しながら発展的な内容も全員に学ばせる方向を考える
- ・環境教育から始まる理科教育など、子どもたちの興味・関心を高める身近な問題を取り上げる
- ・福井県出身の科学者等の地域の先人、地域特性を生かしたカリキュラムを考える
- ・学校を越えた学校グループによる共同授業を実践
- ・夏休み、放課後、土曜日を利用した効果的な指導方法を考える
- ・親が語る「仕事の中の数学・理科」を実施し、中学・高校生の全体を底上げ
- ・家族ぐるみで体験する機会の充実、体験の場を整備

（基礎・基本をしっかり習得させるための教科指導法）

- ・小・中・高の教員が教科全体を体系的に俯瞰するため、教員のシラバス研究を推進
- ・モジュールタイプの授業プログラムを作成。ワークショップ形式で教員に指導し、学校の授業に生かす体制をつくる
- ・小学校高学年の算数・理科の授業は、算数（数学）・理科の専門教員が担当する「教科担任制」を導入し、きめ細かな学習を推進
- ・各小学校に一人、中学校理科教員（中学校理科の免許状所持者）を配置するなど、小学校と中学校の期間限定の交流人事を推進
- ・中学校への「実験助手」の配置を検討
- ・高校数学では、数学的活動を取り入れたカリキュラム構築やワークショップ的な授業を充実

（理科実験の効果的な実施）

- ・理科室の基礎的な整備
- ・教員が、実験のための消耗品類を買いやすい体制づくり
- ・体験的、操作的学習活動を重視する教育内容、教育方法の開発
- ・県で走査型電子顕微鏡等の高度な実験器具を購入し、使用方法をワークショップ形式で教員に指導、学校の授業に生かす体制をつくる
- ・「理科支援員」をできるだけ多くの小・中学校に配置

(楽しく、分かりやすい理数教材の開発)

- ・教育研究所等での教材開発の成果を、もっと活用しやすい形で普及
- ・パソコン等(ICT)の活用

高校における受験・就職等のための理科・数学の学力向上対策(実践力向上)

(大学進学のための理科・数学の学力向上)

- ・理系の生徒が理科3科目(化学・物理・生物)を履修するカリキュラムを導入
- ・映像や放送といったメディア活用した授業を工夫
- ・SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)、SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)等への参加促進

(就職のための理科・数学の基礎学力向上)

- ・ものづくり実践を通じたカリキュラムを編成
- ・様々な業界団体、企業等と提携した教育を充実し、優秀なものづくり人材を確保

地元の高等教育機関や企業、地域人材等との「共動」システム

(小・中学生を対象とした「ふくいサイエンス寺子屋」の実施)

(高校生を対象とした「ふくいサイエンススクール」の実施)

- ・サイエンス寺子屋やサイエンススクールでは、学習指導要領の範囲を超えた部分も積極的に取り込む
- ・福井工業大学、県立大学、福井大学など理系学部を有する大学が連携し、マンパワーを確保
- ・公民館などを利用した数学博物館を地域につくり、月に一度「数学デー」、「数学週間」といった数学者や数学教員OBによる講演やワークショップなど、恒常的な仕組みをつくる